



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エフピコ
コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部本部長 (氏名) 瀧崎 俊男
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 084-953-1145
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,918	△2.6	11,892	29.4	12,220	31.4	7,114	34.2
21年3月期	128,244	2.2	9,190	53.5	9,298	44.1	5,302	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	340.67	—	12.5	8.8	9.5
21年3月期	253.29	—	10.1	7.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	137,720	59,808	43.4	2,860.36
21年3月期	138,791	54,248	39.0	2,594.40

(参考) 自己資本 22年3月期 59,736百万円 21年3月期 54,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,369	△9,701	△11,673	11,102
21年3月期	14,568	△5,725	△960	16,108

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00	1,587	30.0	3.0
22年3月期	—	50.00	—	52.00	102.00	2,130	29.9	3.7
23年3月期 (予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		27.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,400	5.4	6,440	10.2	6,600	9.8	3,880	11.5	185.79
通期	137,000	9.7	13,200	11.0	13,500	10.5	7,940	11.6	380.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,142,106株 21年3月期 22,142,106株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,257,985株 21年3月期 1,257,341株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	114,462	△4.8	9,862	22.1	9,697	22.8	5,567	35.5
21年3月期	120,187	0.7	8,074	55.2	7,894	43.2	4,107	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	266.58	—
21年3月期	196.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,723	53,409	41.5	2,530.13
21年3月期	133,021	49,416	37.1	2,366.14

(参考) 自己資本 22年3月期 53,409百万円 21年3月期 49,416百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額	増減率(%)
製 品	98,544	97,419	△1,125	△1.1
商 品	29,699	27,499	△2,200	△7.4
売上高合計(百万円)	128,244	124,918	△3,325	△2.6
経常利益(百万円)	9,298	12,220	2,922	31.4
当期純利益(百万円)	5,302	7,114	1,812	34.2
1株当たり当期純利益	253円29銭	340円67銭	87円38銭	34.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の局面から、一部で持ち直しの動きが見られたものの、所得環境や雇用情勢は回復せず、デフレの進行など、依然として厳しい景況で推移しました。

当業界の販売先である食品小売におきましては、個人消費の冷え込みに伴う外食から中食・内食へのシフトによるプラス要因はあったものの、低価格志向が続いており、当業界も引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、原材料価格は当第2四半期連結会計期間より値上がりし、原材料コストの上昇が利益圧迫要因となっておりますが、販売数量が増加したこと、コスト改善が大きく進んだこと等により過去最高益となりました。

販売面におきましては、製品販売数量は、汎用製品及び軽量化製品の拡販により前期比104.4%と増加したものの、製品売上高は、原材料価格の値下がりに伴う製品価格の値下げを実施したことにより前期比98.9%と微減となりました。一方、商品売上高も、不採算取引の見直しを進めたため、前期を下回りました。この結果、売上高は、1,249億18百万円、前期比33億25百万円の減収(前期比97.4%)となりました。なお、前連結会計年度には、販売用動産の売却による一過性の商品売上高13億33百万円が含まれており、これを除いた売上高は前期比19億91百万円の微減(前期比98.4%)となります。

利益面におきましては、前第4四半期連結会計期間より値下がりした原材料価格は、当第2四半期連結会計期間より再度値上がりに転じ、当期の原材料コストの増減による利益への影響は、前期比34億円の改善となり、これに対しては製品価格の値下げを前期比38億円実施しております。他方、製品販売数量の増加及び製品の軽量化・素材切替、製品アイテム数の絞込みが進んだこと、さらには生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善への取り組みが順調に推移したことなどによる利益改善は50億円となり、当第2四半期連結会計期間からの原材料価格の値上がりに対して製品価格を据え置いたものの、経費の増加12億70百万円を吸収し、経常利益は122億20百万円、前期比29億22百万円の増益となりました。また、前連結会計年度の販売用動産の売却による一過性の経常利益4億5百万円を除きますと、前期比33億27百万円の増益となります。

b) 企業活動の状況

①営業活動の状況

平成21年6月に大洋興業株式会社より包材部門を譲受けし、農産品の容器・フィルムのマーケットへ本格的に進出いたしました。また、平成21年10月には、食品加工メーカーを主な販売先にもつ日本パール容器株式会社より食品容器事業の譲渡を受け、販売強化を図りました。

これまで年2回、春・秋それぞれ全国各地で開催してまいりました「ミニフェア」を経て、平成22年3月16日～18日の3日間、東京ビッグサイトに6年ぶりとなる、「ミニフェア」のほぼ2倍の規模の「エフピコフェア2010」を開催いたしました。『お店のチカラ』をテーマに掲げ、当社製品を活用した全国の売れ筋のメニューや売り場の提案、耐寒から耐熱まで兼ね備えた新素材製品やスクリュータイプの漏れ難い新機能製品等、新製品の提案、リサイクルやCO2削減など環境への取り組み、エフピコグループの物流ネットワークによる流通コスト削減等、開催期間中に延べ12,500人の方々にご来場いただき、小売業界が抱える問題解決の一助としていただける場をご提供させていただいております。

②環境活動への取り組み

発泡スチロール製食品トレーの自主的な回収に加え、平成20年秋より全国展開を開始した透明食品容器の自主的な回収につきましては、小売業界の環境への取り組みと相まって、大きく回収拠点数を伸ばしており、平成22年3月末現在では、発泡スチロール製食品トレーの回収拠点7,899拠点、透明食品容器回収拠点1,495拠点となっております。

c) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部で持ち直しも期待されるものの、所得環境や雇用情勢は本格回復には至らず、依然として個人消費の低迷が続く一方、原材料価格は上昇に転じており、予断を許さない経営環境で推移すると予想されま

す。
このような環境の下、当社グループは、既存マーケットでのシェア拡大はもとより、新しいマーケットへの進出に向けて大きくシフトしてまいります。

販売面につきましては、製品の軽量化・素材切替・新素材開発・機能開発などにより、既存マーケットでのシェア拡大と用途開発により農産分野など新しいマーケットへの進出を図ってまいります。一方、商品につきましては、不採算取引の見直しを続けてまいりましたが、今後は、当社グループの物流ネットワークを最大限に生かし、取扱量の増加を図ってまいります。加えて、「エフピコフェア2010」を足がかりに、さらなる販売拡大とマーケットの拡大に努めてまいります。

経費面につきましては、当第2四半期連結会計期間より再度値上がりした原材料価格の上昇によるコスト増加25億円を見込むものの、生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善への取り組みを継続し、堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、平成22年5月には新福山ピッキングセンターが稼働いたします。さらに、来春には新中部ピッキングセンターを稼働の予定で、これら物流ネットワークのさらなる整備により、流通全体でのトータルコスト削減と品質の向上を図ってまいります。

リサイクルについては、前期に続き、発泡スチロール製食品トレー及び透明食品容器の回収選別センターを沼津、山形、北海道に順次開設し、全国9センター体制とすることで、リサイクルコストの削減と品質向上を図ってまいります。また、平成22年11月には中部地区にてAPETメカニカルリサイクルプラントの稼働を計画しており、発泡スチロール製食品トレーに続き透明食品容器においても、循環型の「エフピコ方式（トレーtoトレー）」リサイクルシステムの確立に努めてまいります。

なお、平成22年4月にユカ商事株式会社より事業を譲受け、商品購入（消耗品・包装資材）とその取り扱いを強化してまいります。また、平成22年6月には、フィルムメーカーである株式会社アルライトを連結子会社化し、製品開発力の更なる強化を図ってまいります。

このような経営環境を勘案し、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,370億円（前期比9.7%増）、経常利益は前期比10.5%増の135億円、当期純利益は前期比11.6%増の79億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億71百万円減少し1,377億20百万円となりました。これは、主に現金及び預金50億5百万円減少、受取手形及び売掛金の14億90百万円増加、有形固定資産7億71百万円並びに投資有価証券10億14百万円の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて66億31百万円減少し779億11百万円となりました。これは主に短期借入金174億88百万円減少、リース債務（短期）3億89百万円減少、リース債務（長期）10億87百万円の減少、コマーシャル・ペーパー100億円の増加、長期借入金10億76百万円の増加などによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55億60百万円増加し598億8百万円となりました。これは利益剰余金51億72百万円の増加などが主因であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.0%から4.4ポイント増加し43.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より50億5百万円減少し、111億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、163億69百万円増加（前期と比べ18億1百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益119億53百万円と減価償却費84億61百万円、たな卸資産8億80百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加14億16百万円及び法人税等の支払額47億85百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出75億65百万円、事業譲受けによる支出12億62百万円などにより、97億1百万円の減少（前期と比べ39億76百万円支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純減少額64億12百万円及び配当金の支払19億40百万円による支出、リース債務の返済による支出33億40百万円などにより、116億73百万円の減少（前期と比べ107億13百万円資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	43.7	43.3	39.0	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	77.5	44.0	57.9	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.0	4.4	4.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.4	29.5	25.2	21.2	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は50円、当期末配当金は52円、年間配当金は102円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり104円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

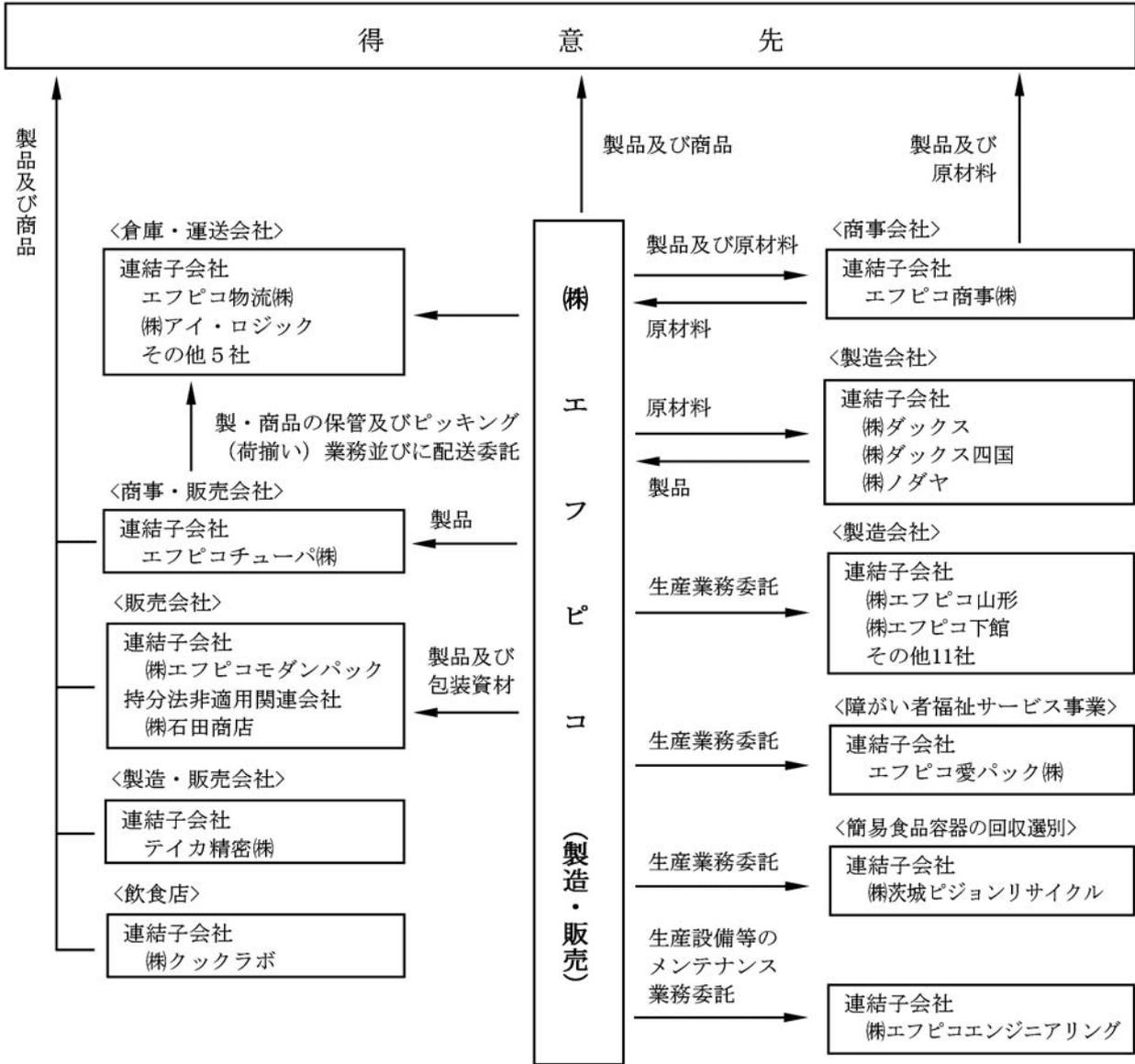
当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他15社 (注1・2)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル他2社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューバ(株) 他1社
提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社	
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注4)
	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注4)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注4)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 (株)エフピコ北海道は、平成21年7月1日に株式取得により、連結子会社となっております。
 2 (株)茨城ピジョンリサイクルは、平成21年8月3日、エフピコ日本パール(株)は、平成21年10月1日に設立いたしました。
 3 プラゲノム(株)は、平成21年12月25日に、(株)モダンパック石田は、平成22年3月10日に、それぞれ株式を売却いたしました。これにより、関連会社ではなくなりました。
 4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式（トレートトレー）」のリサイクルシステムの普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益400円を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を実現するために、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という3つの基本方針を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

①技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式(トレートトレー)」リサイクル・エフピコの物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5カ年計画」を着実に実行し、さらに、環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を策定し実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式（トレートトレー）」のリサイクルシステムを確立したエフピコならではの環境への取り組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、新たに展開した透明食品容器の自主的な回収を加速し、透明食品容器においても再生トレー（エコトレー）の実現に向けて鋭意努力してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・販売力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの急激な拡大に備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費の低迷、原材料価格の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整

備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,108	11,102
受取手形及び売掛金	※5 25,860	27,350
リース債権及びリース投資資産	100	68
販売用不動産	51	12
商品及び製品	10,912	10,661
仕掛品	21	31
原材料及び貯蔵品	1,313	1,097
繰延税金資産	1,276	1,727
短期貸付金	556	274
未収入金	2,010	2,332
その他	389	357
貸倒引当金	△85	△88
流動資産合計	58,516	54,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,275	61,699
減価償却累計額	※2 △30,671	※2 △32,545
建物及び構築物(純額)	29,603	29,154
機械装置及び運搬具	※3 18,163	※3 19,153
減価償却累計額	※2 △12,979	※2 △13,802
機械装置及び運搬具(純額)	5,183	5,350
土地	22,865	23,962
リース資産	15,471	16,405
減価償却累計額	△3,215	△5,668
リース資産(純額)	12,255	10,737
建設仮勘定	153	1,241
その他	13,219	13,584
減価償却累計額	※2 △9,937	※2 △9,915
その他(純額)	3,281	3,669
有形固定資産合計	73,344	74,116
無形固定資産		
のれん	242	324
その他	1,041	1,025
無形固定資産合計	1,284	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,850	※1 3,864
長期貸付金	864	1,676
繰延税金資産	761	702
その他	1,254	1,186
貸倒引当金	△84	△106
投資その他の資産合計	5,646	7,324
固定資産合計	80,275	82,791
資産合計	138,791	137,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,744	13,523
短期借入金	30,484	12,995
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	3,263	2,873
未払金	4,417	3,816
未払法人税等	2,814	3,509
未払消費税等	504	643
賞与引当金	1,277	1,414
役員賞与引当金	73	86
繰延税金負債	1	—
その他	1,870	2,682
流動負債合計	58,453	51,545
固定負債		
長期借入金	14,303	15,380
リース債務	9,466	8,379
退職給付引当金	1,371	1,511
役員退職慰労引当金	704	954
負ののれん	104	—
その他	138	140
固定負債合計	26,090	26,366
負債合計	84,543	77,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,497
利益剰余金	29,254	34,426
自己株式	△3,902	△3,905
株主資本合計	53,990	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	566
評価・換算差額等合計	192	566
少数株主持分	64	72
純資産合計	54,248	59,808
負債純資産合計	138,791	137,720

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	128,244	124,918
売上原価	93,099	86,043
売上総利益	35,144	38,875
販売費及び一般管理費	※1,※2 25,954	※1,※2 26,982
営業利益	9,190	11,892
営業外収益		
受取利息	117	51
受取配当金	63	70
受取賃貸料	103	104
補助金収入	294	454
スクラップ売却益	92	—
負ののれん償却額	104	104
その他	160	229
営業外収益合計	936	1,014
営業外費用		
支払利息	687	610
その他	140	77
営業外費用合計	828	687
経常利益	9,298	12,220
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 9
受取保険金	58	45
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	86	—
賞与引当金戻入額	—	35
その他	※4 11	—
特別利益合計	164	90
特別損失		
固定資産除売却損	※5 156	※5 223
災害による損失	42	3
投資有価証券評価損	219	7
減損損失	※6 200	※6 121
その他	※7 10	—
特別損失合計	631	357
税金等調整前当期純利益	8,832	11,953
法人税、住民税及び事業税	3,954	5,464
法人税等調整額	△435	△641
法人税等合計	3,519	4,823
少数株主利益	10	16
当期純利益	5,302	7,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	15,487	15,497
利益剰余金		
前期末残高	25,275	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	5,302	7,114
当期変動額合計	3,979	5,172
当期末残高	29,254	34,426
自己株式		
前期末残高	△3,165	△3,902
当期変動額		
自己株式の取得	△737	△19
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	△736	△2
当期末残高	△3,902	△3,905
株主資本合計		
前期末残高	50,748	53,990
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	5,302	7,114
自己株式の取得	△737	△19
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	3,242	5,179
当期末残高	53,990	59,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	218	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	373
当期変動額合計	△25	373
当期末残高	192	566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	218	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	373
当期変動額合計	△25	373
当期末残高	192	566
少数株主持分		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	64	72
純資産合計		
前期末残高	51,023	54,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	5,302	7,114
自己株式の取得	△737	△19
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	381
当期変動額合計	3,224	5,560
当期末残高	54,248	59,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,832	11,953
減価償却費	8,467	8,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321	119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	12
減損損失	200	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	7
関係会社株式評価損	44	—
固定資産除売却損益 (△は益)	150	213
受取利息及び受取配当金	△180	△121
支払利息	687	610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 △1,545	△1,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	880
未収入金の増減額 (△は増加)	353	△341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,734	△248
その他の資産・負債の増減額	882	771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	395	134
その他	154	17
小計	16,990	21,593
利息及び配当金の受取額	180	121
利息の支払額	△691	△600
法人税等の支払額	△1,961	△4,785
その他	50	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,568	16,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,833	△7,565
無形固定資産の取得による支出	△720	△352
投資有価証券の取得による支出	△117	△422
投資有価証券の売却による収入	5	—
事業譲受による支出	—	△1,262
短期貸付金の増減額 (△は増加)	38	3
長期貸付けによる支出	△504	△1,910
長期貸付金の回収による収入	3,489	1,326
その他	△82	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,725	△9,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000	△15,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
長期借入れによる収入	13,300	8,665
長期借入金の返済による支出	△9,264	△9,877
自己株式の取得による支出	△737	△2
リース債務の返済による支出	△3,606	△3,340
配当金の支払額	△1,322	△1,940
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
更生債務の弁済による支出	△327	—
その他	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△11,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,883	△5,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,225	16,108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,108	※1 11,102

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック エフピコチューパ(株)、エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 当連結会計年度において、広島愛パック(株)は、エフピコ愛パック(株)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック エフピコチューパ(株)、エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 当連結会計年度において、新たに設立いたしました(株)茨城ピジョンリサイクル及びエフピコ日本パール(株)を、また、株式の取得により(株)エフピコ北海道を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 プラグノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事株が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が179百万円増加し、売上総利益は150百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は179百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は125百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ51百万円、12,050百万円、42百万円、1,979百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,700百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円												
借入実行残高	21,200												
差引額	13,350百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円												
借入実行残高	6,000												
差引額	30,700百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※4 主な内訳は、賃借倉庫移転補償費用受入額11百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,588百万円	広告宣伝費	330	支払手数料	923	運搬及び保管費	9,660	役員報酬	371	従業員給与	3,954	役員賞与引当金繰入額	73	賞与引当金繰入額	559	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	52	賃借料	959	減価償却費	1,846	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5	合計	5百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	22	小計	128百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	25	小計	28百万円	合計	156百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,247百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">4</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>工具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,247百万円	広告宣伝費	392	支払手数料	984	運搬及び保管費	8,982	役員報酬	379	従業員給与	4,155	役員賞与引当金繰入額	86	賞与引当金繰入額	632	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	270	賃借料	942	減価償却費	1,866	貸倒引当金繰入額	25	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	合計	9百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	116	工具及び備品	77	その他	19	小計	216百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	4	小計	7百万円	合計	223百万円
販売促進費	2,588百万円																																																																																																								
広告宣伝費	330																																																																																																								
支払手数料	923																																																																																																								
運搬及び保管費	9,660																																																																																																								
役員報酬	371																																																																																																								
従業員給与	3,954																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	73																																																																																																								
賞与引当金繰入額	559																																																																																																								
退職給付費用	200																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																								
賃借料	959																																																																																																								
減価償却費	1,846																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																								
その他	5																																																																																																								
合計	5百万円																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																									
建物及び構築物	36百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	68																																																																																																								
その他	22																																																																																																								
小計	128百万円																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	25																																																																																																								
小計	28百万円																																																																																																								
合計	156百万円																																																																																																								
販売促進費	3,247百万円																																																																																																								
広告宣伝費	392																																																																																																								
支払手数料	984																																																																																																								
運搬及び保管費	8,982																																																																																																								
役員報酬	379																																																																																																								
従業員給与	4,155																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	86																																																																																																								
賞与引当金繰入額	632																																																																																																								
退職給付費用	227																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																								
賃借料	942																																																																																																								
減価償却費	1,866																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
合計	9百万円																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	116																																																																																																								
工具及び備品	77																																																																																																								
その他	19																																																																																																								
小計	216百万円																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
小計	7百万円																																																																																																								
合計	223百万円																																																																																																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県福山市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。

※7 主な内訳は、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神戸市兵庫区	遊休資産	土地
岡山市東区		
広島県福山市		

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。

7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985
合計	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式5,765株及び単元未満株式の買取による増加644株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新規連結子会社が保有する自己株式5,765株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	利益剰余金	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,108百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,007百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	16,108百万円	現金及び現金同等物	16,108百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,102百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,102百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	11,102百万円	現金及び現金同等物	11,102百万円
現金及び預金勘定	16,108百万円								
現金及び現金同等物	16,108百万円								
現金及び預金勘定	11,102百万円								
現金及び現金同等物	11,102百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>	① 流動資産			リース料債権部分	108百万円		受取利息相当額	△8百万円		リース投資資産	100百万円		② 投資その他の資産			リース料債権部分	248百万円		受取利息相当額	△9百万円		リース投資資産	239百万円			リース投資資産 (百万円)	1年以内	100	1年超2年以内	71	2年超3年以内	55	3年超4年以内	38	4年超5年以内	24	5年超	49	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>	① 流動資産			リース料債権部分	73百万円		受取利息相当額	△5百万円		リース投資資産	68百万円		② 投資その他の資産			リース料債権部分	167百万円		受取利息相当額	△7百万円		リース投資資産	160百万円			リース投資資産 (百万円)	1年以内	68	1年超2年以内	53	2年超3年以内	36	3年超4年以内	22	4年超5年以内	11	5年超	35
① 流動資産																																																																													
リース料債権部分	108百万円																																																																												
受取利息相当額	△8百万円																																																																												
リース投資資産	100百万円																																																																												
② 投資その他の資産																																																																													
リース料債権部分	248百万円																																																																												
受取利息相当額	△9百万円																																																																												
リース投資資産	239百万円																																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																																												
1年以内	100																																																																												
1年超2年以内	71																																																																												
2年超3年以内	55																																																																												
3年超4年以内	38																																																																												
4年超5年以内	24																																																																												
5年超	49																																																																												
① 流動資産																																																																													
リース料債権部分	73百万円																																																																												
受取利息相当額	△5百万円																																																																												
リース投資資産	68百万円																																																																												
② 投資その他の資産																																																																													
リース料債権部分	167百万円																																																																												
受取利息相当額	△7百万円																																																																												
リース投資資産	160百万円																																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																																												
1年以内	68																																																																												
1年超2年以内	53																																																																												
2年超3年以内	36																																																																												
3年超4年以内	22																																																																												
4年超5年以内	11																																																																												
5年超	35																																																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,371百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,687百万円	② 年金資産	1,082	③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円	④ 未認識数理計算上の差異	119	⑤ 未認識過去勤務債務	115	(債務の減額)		⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円	① 勤務費用	319百万円	② 利息費用	38	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異損益処理額	17	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28	⑥ 退職給付費用	393百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)		⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,883百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,883百万円	② 年金資産	1,186	③ 未積立退職給付債務	△1,697百万円	④ 未認識数理計算上の差異	99	⑤ 未認識過去勤務債務	86	(債務の減額)		⑥ 退職給付引当金	△1,511百万円	① 勤務費用	363百万円	② 利息費用	41	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異損益処理額	27	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28	⑥ 退職給付費用	449百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)		⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
① 退職給付債務	△2,687百万円																																																																																
② 年金資産	1,082																																																																																
③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	119																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	115																																																																																
(債務の減額)																																																																																	
⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円																																																																																
① 勤務費用	319百万円																																																																																
② 利息費用	38																																																																																
③ 期待運用収益	△11																																																																																
④ 数理計算上の差異損益処理額	17																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																
⑥ 退職給付費用	393百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)																																																																																	
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																	
① 退職給付債務	△2,883百万円																																																																																
② 年金資産	1,186																																																																																
③ 未積立退職給付債務	△1,697百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	99																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	86																																																																																
(債務の減額)																																																																																	
⑥ 退職給付引当金	△1,511百万円																																																																																
① 勤務費用	363百万円																																																																																
② 利息費用	41																																																																																
③ 期待運用収益	△11																																																																																
④ 数理計算上の差異損益処理額	27																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																
⑥ 退職給付費用	449百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)																																																																																	
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23百万円	未払事業税否認額	217	賞与引当金	453	たな卸資産未実現利益控除額	79	貸倒引当金繰入限度超過額	36	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	283	投資有価証券評価損	106	未払費用否認額	472	その他	391	繰延税金資産の総額	2,603百万円	評価性引当額	△383	繰延税金資産計	2,220百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△175	その他	△0	繰延税金負債計	△183百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,430百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15百万円	未払事業税否認額	273	賞与引当金	569	たな卸資産未実現利益控除額	13	貸倒引当金繰入限度超過額	59	退職給付引当金	605	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	111	未払費用否認額	806	その他	449	繰延税金資産の総額	3,288百万円	評価性引当額	△423	繰延税金資産計	2,864百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△10百万円	その他有価証券評価差額金	△422	その他	△0	繰延税金負債計	△434百万円	繰延税金資産の純額	2,430百万円
税務上の繰越欠損金	23百万円																																																																								
未払事業税否認額	217																																																																								
賞与引当金	453																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	79																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	36																																																																								
退職給付引当金	538																																																																								
役員退職慰労引当金	283																																																																								
投資有価証券評価損	106																																																																								
未払費用否認額	472																																																																								
その他	391																																																																								
繰延税金資産の総額	2,603百万円																																																																								
評価性引当額	△383																																																																								
繰延税金資産計	2,220百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△175																																																																								
その他	△0																																																																								
繰延税金負債計	△183百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	15百万円																																																																								
未払事業税否認額	273																																																																								
賞与引当金	569																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	13																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	59																																																																								
退職給付引当金	605																																																																								
役員退職慰労引当金	384																																																																								
投資有価証券評価損	111																																																																								
未払費用否認額	806																																																																								
その他	449																																																																								
繰延税金資産の総額	3,288百万円																																																																								
評価性引当額	△423																																																																								
繰延税金資産計	2,864百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△10百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△422																																																																								
その他	△0																																																																								
繰延税金負債計	△434百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,430百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社(エフピコ物流㈱及びエフピコチューパ㈱)と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小松安弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.8 間接 29.0	商品の売上	販売用美術骨董品の売上	1,333	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
- (3) 販売用美術骨董品の売却額については、入札によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

(2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。

3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,594円40銭	1株当たり純資産額	2,860円36銭
1株当たり当期純利益	253円29銭	1株当たり当期純利益	340円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,302	7,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,302	7,114
期中平均株式数(千株)	20,933	20,883

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,155	10,396
受取手形	※2, ※4 9,226	※2 9,903
売掛金	※2 14,280	※2 14,031
販売用不動産	51	12
リース投資資産	118	77
商品及び製品	9,686	9,053
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	1,244	1,038
前払費用	358	309
繰延税金資産	1,003	1,249
未収入金	1,473	1,628
関係会社短期貸付金	※5 5,768	※5 4,737
その他	18	19
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	58,355	52,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,098	53,252
減価償却累計額	△26,418	△27,993
建物(純額)	25,679	25,259
構築物	3,050	3,120
減価償却累計額	△2,223	△2,334
構築物(純額)	826	786
機械及び装置	16,839	17,600
減価償却累計額	△12,018	※1 △12,753
機械及び装置(純額)	4,821	4,847
車両運搬具	282	316
減価償却累計額	△229	△235
車両運搬具(純額)	53	80
工具、器具及び備品	10,669	11,091
減価償却累計額	※1 △8,365	※1 △8,293
工具、器具及び備品(純額)	2,304	2,798
土地	20,658	21,654
リース資産	14,890	15,793
減価償却累計額	△3,064	△5,357
リース資産(純額)	11,825	10,435
建設仮勘定	153	1,241
有形固定資産合計	66,322	67,103
無形固定資産		
ソフトウェア	785	846
ソフトウェア仮勘定	102	36
その他	130	96
無形固定資産合計	1,018	978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	3,629
関係会社株式	2,089	2,061
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	54	53
関係会社長期貸付金	243	300
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	24	16
繰延税金資産	580	508
敷金及び保証金	※2 1,247	※2 1,192
その他	510	471
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,324	8,206
固定資産合計	74,666	76,288
資産合計	133,021	128,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 12,236	※2 10,542
短期借入金	※2, ※5 23,541	※2, ※5 8,664
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,284	6,995
リース債務	3,144	2,792
未払金	※2 4,951	※2 4,592
未払費用	1,290	2,062
未払法人税等	2,670	2,570
預り金	37	35
賞与引当金	527	590
役員賞与引当金	66	77
その他	370	515
流動負債合計	58,122	49,440
固定負債		
長期借入金	14,303	15,380
負ののれん	28	—
リース債務	9,292	8,283
退職給付引当金	1,073	1,175
役員退職慰労引当金	664	919
その他	119	114
固定負債合計	25,483	25,873
負債合計	83,605	75,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	8,613	12,238
利益剰余金合計	24,481	28,106
自己株式	△3,902	△3,905
株主資本合計	49,217	52,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	570
評価・換算差額等合計	199	570
純資産合計	49,416	53,409
負債純資産合計	133,021	128,723

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	94,506	91,876
商品売上高	25,680	22,585
売上高合計	120,187	114,462
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,195	8,900
当期製品仕入高	11,136	9,082
当期製品製造原価	※5 52,009	※5 48,985
合計	72,341	66,968
製品他勘定振替高	※1 202	※1 166
製品期末たな卸高	8,900	8,539
製品売上原価	63,239	58,262
商品売上原価		
商品期首たな卸高	※3 463	※3 462
当期商品仕入高	25,009	21,038
合計	25,472	21,501
商品他勘定振替高	※2 43	※2 11
商品期末たな卸高	※3 462	※3 205
商品売上原価	24,966	21,284
売上原価合計	88,205	79,547
売上総利益	31,981	34,915
販売費及び一般管理費	※4, ※5 23,906	※4, ※5 25,052
営業利益	8,074	9,862
営業外収益		
受取利息	※6 88	※6 57
受取配当金	※6 151	※6 104
仕入割引	8	5
受取賃貸料	※6 123	※6 136
受取手数料	※6 87	※6 67
スクラップ売却益	90	64
その他	82	89
営業外収益合計	632	526
営業外費用		
支払利息	675	610
その他	137	81
営業外費用合計	813	691
経常利益	7,894	9,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 5	※7 7
受取保険金	56	37
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	71
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	68	121
特別損失		
固定資産除売却損	※8 132	※8 206
災害による損失	42	3
投資有価証券評価損	174	7
減損損失	※9 200	※9 47
その他	※10 55	※10 5
特別損失合計	605	270
税引前当期純利益	7,357	9,548
法人税、住民税及び事業税	3,704	4,406
法人税等調整額	△453	△425
法人税等合計	3,250	3,980
当期純利益	4,107	5,567

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,487	15,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,200	15,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,200	15,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,829	8,613
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	4,107	5,567
当期変動額合計	2,783	3,625
当期末残高	8,613	12,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,697	24,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	4,107	5,567
当期変動額合計	2,783	3,625
当期末残高	24,481	28,106
自己株式		
前期末残高	△3,165	△3,902
当期変動額		
自己株式の取得	△737	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△736	△2
当期末残高	△3,902	△3,905
株主資本合計		
前期末残高	47,170	49,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	4,107	5,567
自己株式の取得	△737	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,047	3,622
当期末残高	49,217	52,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	371
当期変動額合計	△25	371
当期末残高	199	570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	224	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	371
当期変動額合計	△25	371
当期末残高	199	570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,394	49,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,323	△1,942
当期純利益	4,107	5,567
自己株式の取得	△737	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	371
当期変動額合計	2,021	3,993
当期末残高	49,416	53,409

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が121百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ411百万円、8,900百万円、373百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,588百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,341百万円が含まれております。</p>	受取手形	319百万円	売掛金	790	敷金・保証金	866	買掛金	559百万円	短期借入金	2,341	未払金	1,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,700百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">4</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金4,635百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,664百万円が含まれております。</p>	受取手形	278百万円	売掛金	706	敷金・保証金	856	買掛金	854百万円	短期借入金	2,664	未払金	1,694	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円
受取手形	319百万円																																				
売掛金	790																																				
敷金・保証金	866																																				
買掛金	559百万円																																				
短期借入金	2,341																																				
未払金	1,509																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円																																				
借入実行残高	21,200																																				
差引額	13,350百万円																																				
受取手形	278百万円																																				
売掛金	706																																				
敷金・保証金	856																																				
買掛金	854百万円																																				
短期借入金	2,664																																				
未払金	1,694																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円																																				
借入実行残高	6,000																																				
差引額	30,700百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び固定資産への振替であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,568百万円	広告宣伝費	305	支払手数料	557	運搬及び保管費	12,216	役員報酬	232	従業員給与	2,230	賞与	389	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	43	退職給付費用	158	賃借料	697	減価償却費	1,420	受取利息	63百万円	受取配当金	91	受取賃貸料	30	受取手数料	43	建物	5百万円	その他	0	合計	5百万円	〈除却損〉		建物	27百万円	機械及び装置	64	その他	12	小計	105百万円	〈売却損〉		工具、器具及び備品	25百万円	その他	1	小計	27百万円	合計	132百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合15%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">11,862</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,233百万円	広告宣伝費	352	支払手数料	681	運搬及び保管費	11,862	役員報酬	273	従業員給与	2,288	賞与	426	賞与引当金繰入額	443	役員賞与引当金繰入額	77	役員退職慰労引当金繰入額	262	退職給付費用	175	賃借料	702	減価償却費	1,439	受取利息	39百万円	受取配当金	37	受取賃貸料	47	受取手数料	32	車両運搬具	4百万円	その他	3	合計	7百万円	〈除却損〉		機械及び装置	111百万円	工具、器具及び備品	50	その他	21	小計	199百万円	〈売却損〉		工具、器具及び備品	4百万円	その他	1	小計	6百万円	合計	206百万円
販売促進費	2,568百万円																																																																																																																								
広告宣伝費	305																																																																																																																								
支払手数料	557																																																																																																																								
運搬及び保管費	12,216																																																																																																																								
役員報酬	232																																																																																																																								
従業員給与	2,230																																																																																																																								
賞与	389																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	400																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																																																																								
退職給付費用	158																																																																																																																								
賃借料	697																																																																																																																								
減価償却費	1,420																																																																																																																								
受取利息	63百万円																																																																																																																								
受取配当金	91																																																																																																																								
受取賃貸料	30																																																																																																																								
受取手数料	43																																																																																																																								
建物	5百万円																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
合計	5百万円																																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																																									
建物	27百万円																																																																																																																								
機械及び装置	64																																																																																																																								
その他	12																																																																																																																								
小計	105百万円																																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																																									
工具、器具及び備品	25百万円																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
小計	27百万円																																																																																																																								
合計	132百万円																																																																																																																								
販売促進費	3,233百万円																																																																																																																								
広告宣伝費	352																																																																																																																								
支払手数料	681																																																																																																																								
運搬及び保管費	11,862																																																																																																																								
役員報酬	273																																																																																																																								
従業員給与	2,288																																																																																																																								
賞与	426																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	443																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	77																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	262																																																																																																																								
退職給付費用	175																																																																																																																								
賃借料	702																																																																																																																								
減価償却費	1,439																																																																																																																								
受取利息	39百万円																																																																																																																								
受取配当金	37																																																																																																																								
受取賃貸料	47																																																																																																																								
受取手数料	32																																																																																																																								
車両運搬具	4百万円																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																								
合計	7百万円																																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																																									
機械及び装置	111百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	50																																																																																																																								
その他	21																																																																																																																								
小計	199百万円																																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																																									
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
小計	6百万円																																																																																																																								
合計	206百万円																																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
広島県福山市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
広島県福山市	遊休資産	土地											
<p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>	<p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p>												
<p>※10 その他の内訳は、関係会社株式評価損44百万円、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。</p>	<p>※10 その他の内訳は、関係会社株式売却損5百万円であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,257,341	644	—	1,257,985
合計	1,257,341	644	—	1,257,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益控除額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	206百万円	賞与引当金	213	たな卸資産未実現利益控除額	75	退職給付引当金	433	役員退職慰労引当金	268	貸倒引当金繰入限度超過額	33	未払費用否認額	441	負ののれん	11	減損損失	101	投資有価証券評価損	106	関係会社株式評価損	40	その他	164	繰延税金資産小計	2,097百万円	評価性引当額	△343	繰延税金資産合計	1,753百万円	その他有価証券評価差額金	△169	繰延税金負債合計	△169百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益控除額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	197百万円	賞与引当金	238	たな卸資産未実現利益控除額	7	退職給付引当金	475	役員退職慰労引当金	371	貸倒引当金繰入限度超過額	13	未払費用否認額	759	減損損失	128	投資有価証券評価損	111	関係会社株式評価損	22	その他	204	繰延税金資産小計	2,530百万円	評価性引当額	△358	繰延税金資産合計	2,172百万円	その他有価証券評価差額金	△413	繰延税金負債合計	△413百万円	繰延税金資産の純額	1,758百万円
未払事業税否認額	206百万円																																																																						
賞与引当金	213																																																																						
たな卸資産未実現利益控除額	75																																																																						
退職給付引当金	433																																																																						
役員退職慰労引当金	268																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	33																																																																						
未払費用否認額	441																																																																						
負ののれん	11																																																																						
減損損失	101																																																																						
投資有価証券評価損	106																																																																						
関係会社株式評価損	40																																																																						
その他	164																																																																						
繰延税金資産小計	2,097百万円																																																																						
評価性引当額	△343																																																																						
繰延税金資産合計	1,753百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△169																																																																						
繰延税金負債合計	△169百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																						
未払事業税否認額	197百万円																																																																						
賞与引当金	238																																																																						
たな卸資産未実現利益控除額	7																																																																						
退職給付引当金	475																																																																						
役員退職慰労引当金	371																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	13																																																																						
未払費用否認額	759																																																																						
減損損失	128																																																																						
投資有価証券評価損	111																																																																						
関係会社株式評価損	22																																																																						
その他	204																																																																						
繰延税金資産小計	2,530百万円																																																																						
評価性引当額	△358																																																																						
繰延税金資産合計	2,172百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△413																																																																						
繰延税金負債合計	△413百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,758百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増加	3.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																						
評価性引当金の増加	3.4																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,366円14銭	1株当たり純資産額 2,530円13銭
1株当たり当期純利益 196円20銭	1株当たり当期純利益 266円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,107	5,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,107	5,567
期中平均株式数(千株)	20,933	20,884

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役東京営業第2部ジェネラルマネージャー 佐藤 修 (現 東京営業第2部ジェネラルマネージャー)

・昇任取締役候補

常務取締役第二営業本部本部長 高西 智樹 (現 取締役第二営業本部本部長)

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

① 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品		
トレー容器	28,748	26,967
弁当容器	67,814	68,714
その他製品	1,981	1,737
小計	98,544	97,419
商品		
包装資材	17,874	16,961
その他商品	11,824	10,537
小計	29,699	27,499
合計	128,244	124,918

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。